

第 19 期 決算公告

自 令和 5 年 9 月 1 日

至 令和 6 年 8 月 31 日

アクサス株式会社

貸 借 対 照 表
(令和6年8月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金額	科 目	金額
【流動資産】	5,724,849	【流動負債】	9,621,779
現金及び預金	1,114,537	買掛金	422,201
売掛金	421,355	短期借入金	8,150,000
棚卸資産	3,990,885	1年内返済予定の長期借入金	363,300
前渡金	30,024	1年内償還予定の社債	300,000
短期貸付金	30,000	未払金	184,347
預け金	8,332	未払法人税等	20,979
前払費用	60,961	未払消費税等	89,570
未収入金	26,615	前受金	41,928
その他	42,135	預り金	9,338
【固定資産】	10,827,005	賞与引当金	18,699
(有形固定資産)	8,217,284	短期リース債務	6,933
建物及び構築物	2,009,585	その他	14,481
機械装置及び運搬具	235,558	【固定負債】	4,708,118
什器備品	272,788	長期借入金	3,601,878
土地	5,676,035	受入保証金	319,246
有形リース資産	23,316	長期リース債務	19,238
(無形固定資産)	163,800	資産除去債務	196,643
借地権	58,348	繰延税金負債	47,031
ソフトウェア	97,630	社債	500,000
電話加入権	7,821	その他	24,080
(投資その他の資産)	2,445,920	負債合計	14,329,897
投資有価証券	180,874	純資産の部	
繰延税金資産	367,681	【株主資本】	2,179,766
長期貸付金	144,000	資本金	90,000
敷金及び保証金	516,003	資本剰余金	1,210,000
長期前払費用	157,819	資本準備金	400,000
建設協力金	7,433	その他資本剰余金	810,000
子会社株式	1,051,945	利益剰余金	879,766
貸倒懸念債権	4,686	その他利益剰余金	879,766
貸倒引当金	△ 4,686	繰越利益剰余金	879,766
その他	20,161	【評価・換算差額等】	52,730
【繰延資産】	10,539	その他有価証券評価差額金	52,730
社債発行費	10,539	純資産合計	2,232,497
資産合計	16,562,394	負債及び純資産合計	16,562,394

損 益 計 算 書
令和 5 年 9 月 1 日から
令和 6 年 8 月 31 日まで

科 目	金 額	
		千円
売上高		10,737,077
売上原価		8,060,697
売上総利益		2,676,379
販売費及び一般管理費		2,576,788
営業利益		99,591
営業外収益		
受取利息	819	
受取配当金	4,711	
その他	9,072	14,602
営業外費用		
支払利息	110,763	
為替差損	44	
その他	15,276	126,084
経常損失		△ 11,890
特別利益		
固定資産売却益	207,693	
投資有価証券売却益	2,668	210,362
特別損失		
固定資産除却損	10,334	
固定資産売却損	1,100	
閉店損失	47,607	
その他特別損失	4	59,047
税引前当期純利益		139,425
法人税、住民税及び事業税	20,979	
法人税等調整額	3,553	24,533
当期純利益		114,891

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

(a) 商品

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。貿易事業部については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

(b) 仕掛品

総平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物・・・7～45年

什器備品・・・・・・・・・・2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、「小売事業」において一般消費者へ生活必需品や雑貨等を小売販売しており、「卸売事業」において全国のホールセラー・ショップ等へ洋酒等を卸売販売しております。これらの販売は、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から納品時までの期間が通常の期間であるため、重要性に関する代替的な取扱いを適用し、商品を出荷した時点で収益を認識しております。

「不動産賃貸事業」においては、不動産賃貸借契約に基づき、期間の経過に応じて収益を認識しております。

顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、顧客から受け取る対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度期 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000